

公募期間は約1ヶ月と短く設定されているので、余裕をもって申請準備に着手してください。まずは各省庁から公表される予算関連資料(概算要求、予算書など)に注目しましょう。

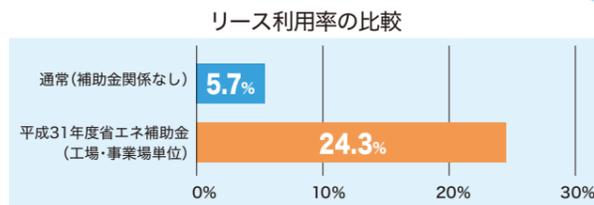


- 早めの申請準備が重要 Check!
- ✓ 各省庁から公表される予算関連資料を注視 (概算要求、予算書など)
- ✓ 設備更新計画の決定 (既存設備・導入予定設備の仕様書他入手)
- ✓ 連携先の選定 (設備業者、エネマネ事業者、コンサル、リース事業者等)
- ✓ 関連書類の準備 (商業登記簿謄本/申請時から6ヶ月以内、他)

リース

リース利用は採択に有利!

平成31年度「省エネ補助金」採択結果(工場・事業場単位)に占めるリースの利用率は24.3%と、通常のリース利用率(補助金関係なし) 5.7%を大きく上回っています。リース利用は補助金採択に有利といえます。



申請書作成もおまかせ!

リース事業者との共同申請

詳細は三菱電機クレジット株式会社 ソリューション営業部までお問い合わせください。TEL. 0120-701-574

トピック

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

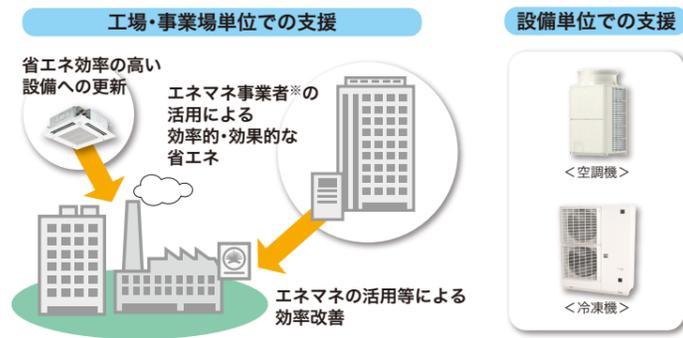
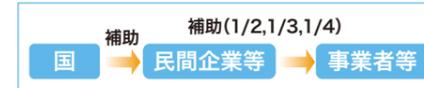
令和2年度概算要求額 **595.3億円**
(前年度予算額551.8億円)

● 省エネ・省電力補助金は令和2年度も前年度とほぼ同額の200億円強(新規分)と予測されます。

事業者の省エネ取組を支援

- 省エネルギー設備への入替支援
- 工場等における省エネ設備への入替促進。
- ① 対象設備を限定しない「工場・事業場単位」(複数事業者が連携する設備入替も含む)
 - ② 申請手続きが簡易な「設備単位」

● 条件(対象者、対象行為、補助率等)



※エネマネ事業者: エネルギーマネジメントシステムを導入し、工場・事業場等の省エネルギー事業を支援する者。

詳細は⇒経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2020/pr/en/shoshin_taka_13.pdf

三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

各地区のご相談窓口

三菱電機住環境システムズ株式会社

北海道支社(011)893-1342/東北支社(022)742-3020/関越支社(048)651-3224/東京支社(03)3847-4337/中部支社(052)527-2080
関西支社(06)6310-5060/中四国支社(082)504-7362/中四国支社(四国)(087)879-1066/九州支社(092)476-7104

2019年9月作成

省エネ補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業) 省電力補助金(電力需要の低減に資する設備投資支援)

採択結果の概要と申請のポイント

平成31年度

補助金をうまく活用するには、早めの情報入手とゆとりある申請準備が大切。平成31年度は従来の「エネ合」が二つの補助金に分かれました。それらの採択結果の分析と、申請時のポイントを見てみましょう。



申請は2種類から選択

「I. 工場・事業場単位」(エネルギー管理単位)と「II. 設備単位」、どちらも2種類の申請単位を選択することができます。

2種類の申請単位

I 工場・事業場単位

専門的申請

工場・事業場単位での省エネルギー導入事業

(条件による)

補助範囲 機器代+工事費 補助率 1/2, 1/3, 1/4

II 設備単位

簡易的申請

設備単位での省エネルギー導入事業
(高効率照明)

(高効率空調) (高効率低温機器)

補助範囲 機器代のみ 補助率 1/3

補助事業の概要(新設は不可)

	省エネ補助金(他熱源からの入替え)		省電力補助金(電力から電力への入替え)		
	補助対象熱源	他熱源(ガス・重油ほか)→電力(例:A重油→電力) 他熱源→他熱源(例:GHP→GHP)	補助対象熱源	電力→電力(例:EHP→EHP, 蛍光灯のLED化)	
	I. 工場・事業場単位		II. 設備単位		
	(a)一般事業	(d)エネマネ事業	(a)省電力設備導入事業	(b)エネマネ活用事業	
補助対象	設計費、設備費、工事費		設備費		
中小企業等	1/3以内	1/2以内	1/3以内	1/2以内	1/3以内
大企業	1/4以内	1/3以内	対象外	1/3以内	1/3以内
補助金限度額	【上限額】15億円/年度 【下限額】100万円/年度		【上限額】3000万円 【下限額】30万円	【上限額】15億円/年度 【下限額】100万円/年度	【上限額】3000万円 【下限額】30万円

採択結果の分析を踏まえて 効果的な申請を!

平成31年度の採択結果を分析すると、各採択案件に共通するいくつかのポイントが見えてきました。キーワードは、「設備の複合申請」「エネマネ」「リース」「冷凍機」です。

平成31年度採択結果 I 工場・事業場単位【省電力補助金】(当社調べ)

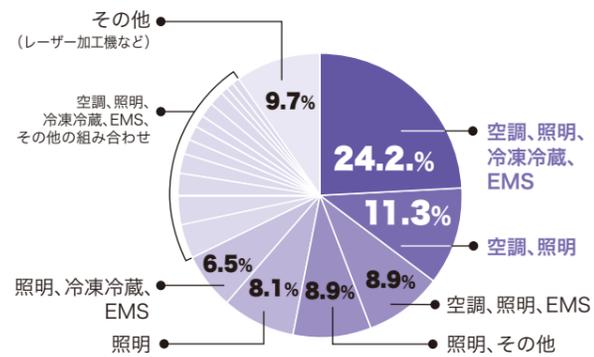
機種別分析

- **複合申請が有利!**
空調、照明、冷凍冷蔵、EMS (エネマネ事業者と連携)の複合申請が採択数最多
- **工場・事業場全体の省エネが問われる!**
可能な範囲で省エネ機種を組み合わせることで複合申請

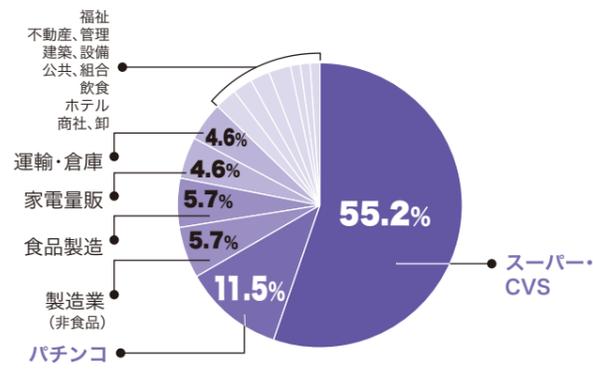
業種別分析 (空調or冷凍冷蔵含む案件)

- **スーパーが最多!**
採択が多かった業種は、①スーパー・CVS、②パチンコ店、③製造業[非食品]、④食品製造、⑤家電量販/運輸・倉庫という結果に
- **冷凍機の更新が鍵!**
24時間365日運転の冷凍機を最新モデルに更新することで省エネ量が拡大し、採択につながっている模様

■ 機種別分析 (124件) 工場・事業場単位



■ 業種別分析 (空調or冷凍冷蔵含む87件) 工場・事業場単位

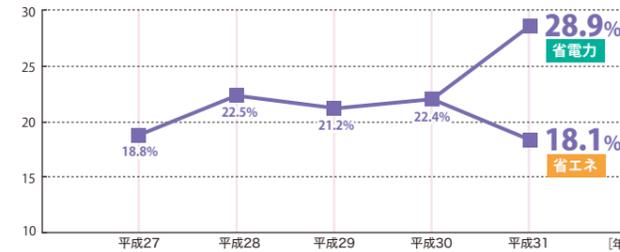


採択案件の平均省エネ率推移 (当社調べ)

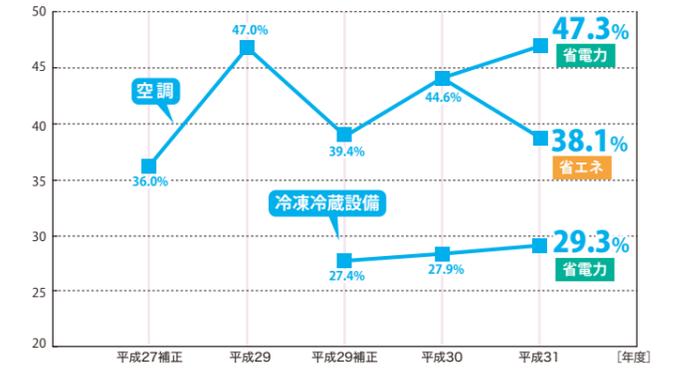
採択の評価項目

- 評価項目は、**省エネ量**(kl/年)・**省エネ率**(%)・**費用対効果**(kl/千円)の3点
- 省エネ目標を設定する際に参考になるのが **採択案件の平均値**
- **工場・事業場単位**の平均省エネ率は近年20%超で推移してきたが、平成31年度は対象設備の枠組みが分割された結果、「省電力」では、**30%近い平均省エネ率**となった
- 設備単位では、「省電力」の場合、**空調は47.3%、冷凍冷蔵設備は29.3%**

■ 採択結果に見る平均省エネ率の推移 工場・事業場単位



■ 採択結果に見る平均省エネ率の推移 設備単位



平成31年度採択結果 II 設備単位【省電力補助金】(当社調べ)

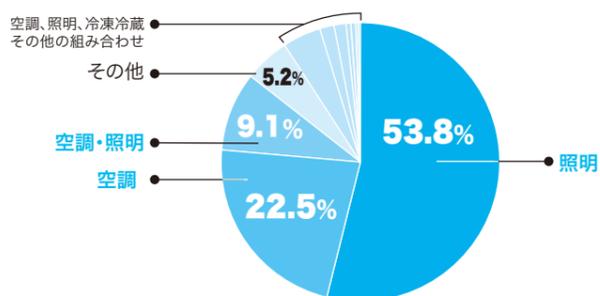
機種別分析

- **空調と照明が大多数!**
前年同様、空調と照明案件が大部分(90.2%)を占めた
- **単一設備での申請**
空調照明を中心に、単一設備での申請で採択されている

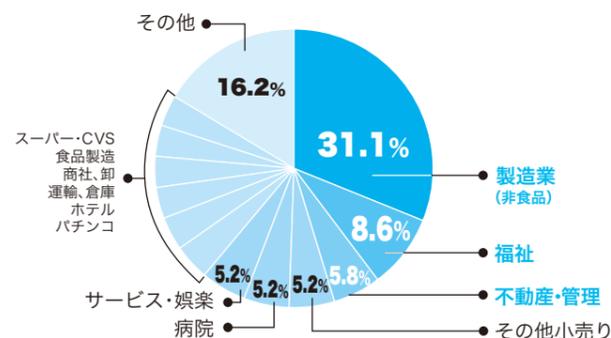
業種別分析 (空調を含む案件)

- **幅広い業種で採択!**
製造業(31%)をトップに幅広い業種で中小企業中心に採択されている
- **おススメの補助金!**
様々なお取引先へご提案しやすい補助金

■ 機種別分析 (1,874件) 設備単位



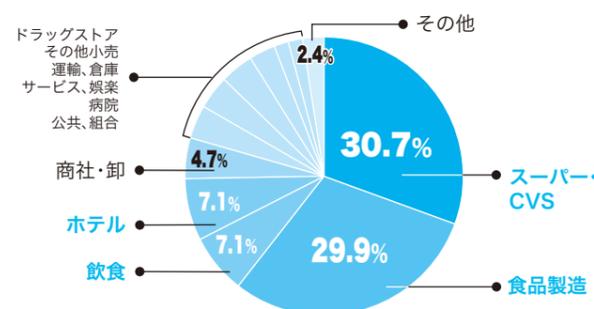
■ 業種別分析 (空調含む636件) 設備単位



業種別分析 (冷凍冷蔵を含む案件)

- **スーパー・CVS・食品製造で6割!**
冷凍冷蔵含む案件では、①スーパー・CVS ②食品製造 ③飲食/ホテルで、食に関する業種が上位を占めた
- **冷媒転換にも着目!**
HCFC規制を受け、冷媒転換ニーズでも補助金活用が期待される(R22は2019年末生産終了)

■ 業種別分析 (冷凍冷蔵含む127件) 設備単位



補助金採択に向けた Point

補助金採択の可能性を高めるポイントです。申請に反映することをおすすめします。

1 空調、冷凍冷蔵、照明、EMSの複合申請がオススメ!
(エネマネ事業者と連携)

2 公募要領にある加点要素はできるだけ組み込む!
(中小企業等経営強化法の「経営力向上計画」に記載された省エネルギー設備導入事業、質上げに取り組み企業、他)

3 リースを活用して採択率アップをねらう!
(共同申請で面倒な申請書作成もお任せ)



I 工場・事業場単位

I 工場・事業場単位

I 工場・事業場単位

II 設備単位